

北東アジア動向分析

2010年11月

ERINA

中国

急成長の軌道を維持する中国経済

国家統計局の発表によると、2010年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比10.6%増の26兆8,660億元に達した。2010年前半に懸念された先行き不透明感が解消し、中国経済は急成長の軌道に復帰した。四半期別の成長率をみると、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増、第2四半期は同10.3%増、第3四半期は同9.6%増となった。緩やかな減速傾向にあるが、全体として高い成長率を維持している。2010年通年のGDPは急速に成長するとの見方が強まるなか、中央銀行(中国人民銀行)は10月19日に3年ぶりに利上げの実施を発表した。

1～9月の一定規模以上の工業企業(国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業)の付加価値の増加率は前年同期比16.3%増で、伸び率は同7.6ポイント上回った。第1四半期の増加率は同19.6%増、第2四半期は同15.9%増、第3四半期は同13.5%増となった。地域別でみると、東部地域は同15.6%増、中部地域は同18.9%増、西部地域は15.6%増となり、中部地域の成長が最も速かった。

1～9月の全社会固定資産投資額は前年同期比24.0%増の19兆2,228億元となり、大きく伸びた。うち、都市部の固定資産投資額は同24.5%増の16兆5,870億元、農村部は同20.5%増の2兆6,358億元となった。都市部において、不動産投資は前年同期比36.4%増の3兆3,511億元に達し、固定資産投資額の成長を大きく牽引した。地域別でみると、東部地域は同21.5%増、中部地域は同27.1%増、西部地域は同26.5%増となり、同じく中部地域の成長率が高かった。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は11兆1,029億元で、前年同期比18.3%増となった。うち、都市部は同18.7%増の9兆5,987億元、農村部は同15.8%増1兆5,041億元であった。自動車の消費額は同34.9%増、家具類は38.4%増と高い伸び率となり、社会消費品小売総額の成長に貢献した。

消費者物価指数(CPI)は、1～9月は前年同期比2.9%増、うち都市部が同2.8%増、農村部が同3.1%増となった。項目別でみると、食品(同6.1%上昇)、タバコ・酒類(同1.6%上昇)、医療保健・個人用品(同2.9%上昇)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同0.6%上昇)、住居関連(同4.1%上昇)、衣類(同1.1%低下)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同0.3%低下)、交通・通信(同0.3%低下)と品目によって増減はあるが、生活に密接に関係している食品の上昇率が高かった。

対外貿易に関して、1～9月の貿易額は前年同期比37.9%増の2兆1,487億ドルに達し、うち輸出額は同34.0%増の1兆1,346億ドル、輸入額は同42.4%増の1兆140億ドルとなった。貿易収支は1,206億ドルの黒字となったが、国際市場の回復遅れや中国国内需要の拡大により、黒字額は前年同期比10.4%減となった。

外資導入について、1～9月の新規認可件数(銀行・証券業除く)は前年同期比17.5%

増の 19,209 件で、対中直接投資額（実行ベース）が同 16.6%増の 743.4 億ドルとなった。アジア 10 カ国・地域（香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国）からの投資の認可件数が 21.5%増に対して、アメリカは同 0.17%増、EU（27 カ国）は同 3.2%増にとどまった。投資額の多い国・地域では、香港が 463.1 億ドル、台湾が 52.2 億ドル、シンガポールが 39.2 億ドル、日本が 30.3 億ドルと上位を占めた。

第 12 次 5 カ年計画からみた中国経済の課題と政策変化

2010 年に 10 月 18 日に開催された中国共産党中央委員会第 5 回全体会議は「第 12 次五カ年計画」（2011 年 - 2015 年）を承認した。2005 年に承認された「第 11 次五カ年計画」と比較してみると、5 年間における中国経済の課題及び政策対応の変化がうかがえる。

第 11 次五カ年計画		第 12 次五カ年計画	
節	関連キーワード	節	関連キーワード
1	現状認識	1	現状認識、指導思想と発展目標
2	指導思想と発展目標	2	内需拡大
3	農村建設	3	農村建設
4	産業発展と構造調整	4	産業発展と構造調整
5	地域間の協調的発展	5	地域間の協調的発展
6	省エネ・環境保護	6	省エネ・環境保護
7	改革開放の推進	7	科学・教育・人材
8	科学・教育・人材	8	社会の基本的公共サービスの改善
9	和諧（協調）社会の実現	9	文化の発展とソフトパワーの強化
10	発展目標の実現に向けて	10	改革の推進
		11	開放の推進
		12	発展目標の実現に向けて

注：筆者作成。「関連キーワード」は五カ年計画の内容により筆者がまとめたものである。

第 11 次五カ年計画と比べて、第 12 次五カ年計画は「内需拡大」の項目を新規に追加し、第 1 節と第 12 節を除く計画の中身の部分においてもっとも重要な位置づけをした。中国経済は今まで輸出を梃子に国際市場に依存した成長戦略を取ってきたが、国際経済環境の変化や国内の経済状況により限界に近づいている。今年度中に世界第 2 の経済大国となる見通しが立てられるなか、中国は「内需拡大」という主に自国市場に依存する成長戦略を打ち出した。それを実現するために多くの難関が予想され、特に内需拡大は第 3 節の「農村建設」、第 4 節の「産業発展と構造調整」及び第 5 節の「地域間の

協調的発展」などと深く関わっており、総合的・多面的に検討しなければならない課題である。

第9節の「文化の発展とソフトパワーの強化」は新規に追加された節である。国民の生活レベルが上昇し、文化や芸術に対するニーズが高まっている。特に文化の発展は国民の団結や民族価値への認知を促し、中国における企業倫理の発展及び社会的教養水準の向上にも寄与する。文化的ソフトパワーの強化について、「対外宣伝と文化交流を促進し、文化の「走出去」を促し、中華文化の国際競争力と影響力を高める」と記されている。

改革開放政策について、今まで一つの節としてまとめられてきたが、第12次五ヵ年計画では第10節と第11節に分けて記述した。特に開放の部分について「世界経済の管理と地域協力を積極的に関与する」との項目が追加され、具体的には「国際経済体系の改革を促進し、国際経済秩序がさらに公正的・合理的方向に向けて発展するように促す」などを記されている。

国際経済情勢に依存しない内需拡大の成長戦略の推進、国家の文化的ソフトパワーの強化及び国際経済秩序の改革への積極的関与など、第12次五ヵ年計画には世界経済における中国経済の自信と、内包する矛盾が同時に反映されている。中国の国益を考えると当然の政策といえるが、今後具体的にどのように世界経済と国際秩序に影響を及ぼすのかが注目される。

(ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋)

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	10.6
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	16.3
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	24.0
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	0.7	2.9
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,206
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	16.0	34.0
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	11.2	42.4
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	18.6	23.6	2.6	16.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	26,483
(注) 前年比・前年同期比。										
工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。										
外貨準備高は各年末、月末の数値。										
2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。										
2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。										
(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行等の資料より作成。										

ロシア

好調続くロシア経済

ロシア経済は、好調を維持している。上半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.2% であった。設備投資、個人消費とも好調であり、経済成長を引っ張っている。もちろん、これらの好調な数字は、2009 年の落ち込みの反動であることに留意しなければならない。大きなトレンドとしては、経済が過熱状態にあった 2008 年の水準には達していないが、2007 年と同程度の経済状況にあると理解するのが妥当だろう。

不安要素は国内需要の海外流出である。貿易全体の規模が拡大する中で、足元では輸入の伸び率が輸出を上回り始めた。単月の貿易黒字は、年当初は 150 億ドル程度で推移していたが、8 月には 100 億ドルを下回り、83 億ドルとなった。経済成長の牽引力の一つである設備投資に関しても、機械設備輸送機器類の輸入は 1~8 月の合計で 35.6% 増加（対前年同期比）した。これに対して、国内の機械設備生産は 13.6% の増加（1~9 月累計、対前年同期比）に留まっている。こうした傾向は、衣類など消費財の分野でも見られる。結果として、第 3 四半期の GDP は前期比 0.7% のマイナス成長（季節調整済み）だった（経済発展貿易省の独自推計）。経済規模は拡大していく中で、ロシアの産業の国際競争力不足という構造問題がどのように解決されていくのか注視していく必要がある。

2011 年予算

2011 年から 3 年間の予算案は、9 月 30 日に政府から国会に提出され、審議が進められている（以下、「2011 年予算案」という）。

大枠を見ると、2011 年の歳入 8.8 兆ルーブルに対して、歳出 10.7 兆ルーブルを計上しており、赤字幅（1.8 兆ルーブル）は GDP の 3.6% と見込んでいる。2010 年予算の赤字幅（GDP 比 5.3%）からかなり改善する。赤字幅と同時にその補てんの資金源も大きく変わる。2010 年予算では、「予備基金」からの繰入が GDP 比 3.2% あったが、2011 年度には同 0.6% しか繰入を行わない。しかも、これで基金がほぼ底をつくことから、その後の赤字補てん財源にはなりえない。代わりに、2011 年以降の財源となるのは、国債発行の増額のほか、国営企業の大規模な民営化である。外国貿易銀行、ロスネフチなど大手企業を含め、約 900 社の政府保有株の一部を 2015 年までに売却する方針で、1.8 兆ルーブルの収入を見込んでいる。

なお、2011 年予算案の前提となった中期経済見通し（経済発展貿易省作成）では、各年の経済成長率を 3.9%~4.5% と予測している。2011 年の固定資本投資を 10% 増としている点が特徴的である。ロシア経済に大きな影響を持つ油価については、今年と同レベルの 75 ドル/バレル（「ウラル原油」）から 79 ドル/バレルに緩やかに上昇するものと見込んでいる。その上で、各年の総輸出額は 3,890 億ドルから 4,320 億ドルへ、

ロシア

好調続くロシア経済

ロシア経済は、好調を維持している。上半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.2% であった。設備投資、個人消費とも好調であり、経済成長を引っ張っている。もちろん、これらの好調な数字は、2009 年の落ち込みの反動であることに留意しなければならない。大きなトレンドとしては、経済が過熱状態にあった 2008 年の水準には達していないが、2007 年と同程度の経済状況にあると理解するのが妥当だろう。

不安要素は国内需要の海外流出である。貿易全体の規模が拡大する中で、足元では輸入の伸び率が輸出を上回り始めた。単月の貿易黒字は、年当初は 150 億ドル程度で推移していたが、8 月には 100 億ドルを下回り、83 億ドルとなった。経済成長の牽引力の一つである設備投資に関しても、機械設備輸送機器類の輸入は 1~8 月の合計で 35.6% 増加（対前年同期比）した。これに対して、国内の機械設備生産は 13.6% の増加（1~9 月累計、対前年同期比）に留まっている。こうした傾向は、衣類など消費財の分野でも見られる。結果として、第 3 四半期の GDP は前期比 0.7% のマイナス成長（季節調整済み）だった（経済発展貿易省の独自推計）。経済規模は拡大していく中で、ロシアの産業の国際競争力不足という構造問題がどのように解決されていくのか注視していく必要がある。

2011 年予算

2011 年から 3 年間の予算案は、9 月 30 日に政府から国会に提出され、審議が進められている（以下、「2011 年予算案」という）。

大枠を見ると、2011 年の歳入 8.8 兆ルーブルに対して、歳出 10.7 兆ルーブルを計上しており、赤字幅（1.8 兆ルーブル）は GDP の 3.6% と見込んでいる。2010 年予算の赤字幅（GDP 比 5.3%）からかなり改善する。赤字幅と同時にその補てんの資金源も大きく変わる。2010 年予算では、「予備基金」からの繰入が GDP 比 3.2% あったが、2011 年度には同 0.6% しか繰入を行わない。しかも、これで基金がほぼ底をつくことから、その後の赤字補てん財源にはなりえない。代わりに、2011 年以降の財源となるのは、国債発行の増額のほか、国営企業の大規模な民営化である。外国貿易銀行、ロスネフチなど大手企業を含め、約 900 社の政府保有株の一部を 2015 年までに売却する方針で、1.8 兆ルーブルの収入を見込んでいる。

なお、2011 年予算案の前提となった中期経済見通し（経済発展貿易省作成）では、各年の経済成長率を 3.9%~4.5% と予測している。2011 年の固定資本投資を 10% 増としている点が特徴的である。ロシア経済に大きな影響を持つ油価については、今年と同レベルの 75 ドル/バレル（「ウラル原油」）から 79 ドル/バレルに緩やかに上昇するものと見込んでいる。その上で、各年の総輸出額は 3,890 億ドルから 4,320 億ドルへ、

総輸入額は 2,770 億ドルから 3,340 億ドルへと増加し、この間に貿易黒字の額は年間 1,000 億ドル程度へとやや減少するものとしている。総じて言えば、投資の活発化を通じて、徐々に内需主導型の経済へ移行するとのシナリオである。

国勢調査

日本など多くの国と同じように、今年はロシアでも国勢調査の年に当たる。10月14日を基準日とし、14日から25日までの調査期間に調査員が各戸を訪問するなどして、調査を行った。調査項目は、世帯構成、住居の状況のほか、各世帯構成員の国籍、民族、学歴、言語、収入源、就業状況、移動（転居）歴などである。調査の結果は、2011年4月以降、2012年にかけて、順次公表される予定となっている。

ウラジオストクなど人口移動の激しい都市では、通常用いられている公式統計の人口が必ずしも実態を表していないと言われる。今回の国勢調査の結果がどのようなものになるか興味深い。また、ロシア連邦になってから実施される2回目の国勢調査であり、前回（2002年）の国勢調査との比較により、地域経済に関する様々な分析が進むことも期待される。

（ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史）

	2005	2006	2007	2008	2009	(対前年同期比)					
						2010(四半期)			2010(月次)		
						1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月
実質GDP	6.4	7.7	8.1	5.6	▲ 7.9	3.1	5.2				
固定資本投資	10.9	16.7	21.1	9.8	▲ 16.2	▲ 4.1	5.3	7.3	0.8	10.9	9.4
鉱工業生産高	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	9.5	10.9	6.4	5.9	7.0	6.2
小売売上高	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	1.7	5.3	5.9	6.7	6.5	4.7
実質可処分所得	12.4	13.5	12.1	1.9	2.3	7.4	3.2	4.2	6.2	5.1	1.5
消費者物価*	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	3.2	4.4	6.2	4.8	5.4	6.2
工業生産者物価*	13.4	10.4	25.1	7.0	13.9	2.7	5.5	8.2	6.2	9.6	8.2
輸出額(十億ドル)	243.8	303.6	354.4	471.6	303.4	92.3	97.6	—	32.0	32.1	—
輸入額(十億ドル)	125.4	164.3	223.5	291.9	191.8	45.7	58.2	—	21.0	23.8	—
* 前年12月比。											
** 斜体は暫定(推計)値											
出所: 『ロシアの社会経済情勢(2010年9月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料											

モンゴル

2010年1～9月期において、モンゴル経済の世界経済金融危機の衝撃からの回復の動きは、より確かで広がりを持ったものになった。これは特に第3四半期において顕著であった。GDPと鉱工業生産額は増加し、財政収支は改善した。通貨トゥグルグは引き続き増価し、インフレや失業は緩やかに低下してきている。しかし、機械設備及び同部品の需要増による輸入の拡大によって、第3四半期の貿易赤字は拡大している。

マクロ経済指標

2010年1～9月期の実質GDPは前年同期比6.3%の成長を記録した。また第3四半期の成長率はさらに高く同8.4%であった。国家統計局は2010年の成長率を5.7%と予測している。産業別では農業、建設業、金融仲介業を除く全ての部門で、プラスの成長が予測されている。鉱工業とサービス業の伸びが、農業の低下を補って成長を支えている。農業部門の付加価値額は、厳冬による980万頭という記録的な家畜の大量死亡により、前年同期比26.5%減となっている。金融仲介業は2010年に前年比で3分の1程度の低下が予測されている。緊縮的な金融政策と二つの商業銀行の破たんが、こうした金融仲介業の停滞の原因となっている。ちなみに、銀行業はモンゴルの金融仲介業全体の95%を占めている。

消費者物価指数(CPI)を基準としたインフレ率は、2010年9月は前年同期比10.6%で、6月の同11.4%からは低下している。9月においてCPIは全ての品目で上昇しており、最も上昇率が高かったのは食料で前年同期比14.3%、通信サービスが同14.2%で次いでいる。

第3四半期の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは1ドル=1,339トゥグルグで、第2四半期の同1,384トゥグルグから増価している。モンゴル銀行(中央銀行)によると、モンゴルトゥグルグの実質実効為替レート指数は2010年8月において、2000年の年間平均から35%上昇している。一方、名目実効為替レート指数は同時期に11%低下している。これはトゥグルグの価値は主要貿易相手国の通貨に対して減価しているが、消費者は輸入財をより割安に購入できるようになっていることを意味している。

製造業及び鉱業の成長により失業者数は若干低下しており、9月末の登録失業者数は38,900人で、6月末の39,900人から減少している。失業者の53%が女性であった。また、失業者の56%を16～34歳の若年層が占めた。

第3四半期の財政収支1,480億はトゥグルグの黒字を記録し、これによって1～9月期の財政収支の累積赤字も200億トゥグルグに減少した。主要輸出品目の価格の回復によって、1～9月期の財政収入は前年同期を69%上回った。これは前年同期の3倍となった臨時収益税、2.1倍となった法人所得税、69%増となった付加価値税などの税収の増加によるものである。1～9月期の財政支出は前年同期を25%上回った。支出の増

加は主に、補助金・給付金、財・サービスの購入などの増大によるものである。一方、投資支出も1～9月期に前年同期比26%増となった。

9月末の外貨準備額は史上最高の15億ドルで、前年同期を5.6億ドル上回った。これはモンゴルの輸入額の6.3か月分に相当している。

産業部門と外国貿易

1～9月期の鉱工業生産額は前年同期比15%増であった。このうち、鉱業は前年同期比13%増、製造業は同24%増、エネルギー・水供給部門は同6%増であった。部門別では特に石炭採掘は前年同期比88%増、非金属鉱物製品、ゴム・プラスチック製品の生産額は、それぞれ40%を上回った。

1～9月期のモンゴルの貿易総額は引き続き回復し43億ドルとなり、前年同期を54%上回った。輸出は前年同期比57%増、輸入は同52%増となった。しかし1～9月期の貿易収支の赤字額は2億2,300万ドルで、前年同期を17%上回った。

1～9月期の輸出先は61か国、輸入先は117か国であった。中国への輸出は全体の85%を占めた。一方、ロシアからの輸入は全体の34%、中国からの輸入は同じく30%を占めた。中国からの輸入は輸出同様に増加しており、近い将来に中国が最大の輸入先となる可能性もある。

(ERINA 調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-9月	2010年1Q	2Q	3Q	2010年7月	8月	9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	1.6	6.3	7.6	3.4	8.4	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	4.2	9.1	9.7	2.8	3.3	15.0	13.4	11.6	19.8	38.0	13.0	12.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	10.6	8.5	11.4	10.6	9.8	11.2	10.6
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.9	37.1	39.9	38.9	39.2	39.6	38.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,441	1,382	1,437	1,384	1,339	1,366	1,325	1,325
貿易収支(百万USDドル)	113	107	114	710	229	223	78	31	175	83	41	51
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,026	499	810	717	230	255	232
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	2,248	577	779	892	313	296	283
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	306	329	20	109	58	148	38	97	13
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	8,707	2,952	2,734	3,775	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	7,460	2,056	2,329	3,076	1,000	1,036	1,040
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	9,823	6,311	3,416	96	-	-	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が、10月27日に公表した第3四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.7%増（年率換算2.8%）となり、前期の同1.4%を下回った。韓国銀行は第4四半期にマイナス成長になる可能性が極めて低いことから、今年の通年の成長率は6%を越える見通しとしている。

需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.9%増となった。固定資本形成は同3.5%増で、その内の設備投資は同6.3%と前期に続き高い伸びを記録した。外需の財・サービスの輸出は同1.8%増で、前期の同7.2%増から大きく低下した。

第3四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前期比2.1%増で、前期の同5.0%からは低下した。また8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比1.3%減、9月は同0.4%で、二か月連続の低下となった。

失業率（季節調整値）は8月には3.4%と低下したが、9月には3.7%と再び上昇している。

第3四半期の貿易収支（IMF方式）は166億ドルの黒字となり、前期を上回った。対ドル為替レートはやや増価しており、9月には1ドル=1,163ウォンとなっている。

物価は9月に消費者物価上昇率が前年同月比3.6%、生産者物価上昇率が前年同月比4.0%で、いずれも上昇幅が拡大している。

進展する韓国のFTA政策

10月6日、韓国はEUとの間のFTA（自由貿易協定）を正式に締結した。EUは関税政策の単位となる経済としては世界最大であり、韓国にとって中国に次ぐ二番目の輸入相手先である。また家電、自動車などの分野で米国などと比較して、総体的に高い関税を維持しており、こうした分野を得意とする韓国企業にとっては、今後大きなマーケットが広がるといえる。競争相手である日本企業にとっては、円高に加え価格面でさらなるハンディを背負うこととなる。EUが自動車などで、域内の企業と競合する韓国とのFTAに踏み切った背景には、韓国側の製造業品や農産物の関税撤廃に加え、金融をはじめとするサービス部門の自由化や、基準認証の共通化（実質的には韓国によるEU標準の受け入れ）などの面で、メリットを見出したことがあげられる。

他方、2007年に締結されたものの、両国の議会の批准がないまま、発効が遅れている韓米FTAについても、最近動きが出てきている。11月にソウルで開催されるG20に出席するため、米国のオバマ大統領の訪韓が予定されている。韓国側としてはこれを機に自動車、牛肉などの両国間で懸案となっている貿易問題を解決し、批准に向けた動きを再開させたい考えである。

昨年、企画財政省が発表した推計によれば、韓国のFTA締結国（2009年7月時点）

との貿易比率は、12.1%(2008年貿易額基準)にとどまっており、米国の34%(2007年貿易額基準)、中国の19.7%(同)などを下回り、日本の14.7%(同)にさえ及ばない水準であった。しかしここに、米国、インド、EUとのFTAが発効すれば、この比率は一気に35.3%まで高まる。またFTA締結国のGDPで見ると、全世界の60%に達する見込みとされている。

こうした韓国の積極的なFTA政策が、日本企業の競争環境をより厳しくする方向に働くことは明白である。これは日本政府が、G20に続いて11月に横浜で開催されるAPEC首脳会合に向けて、アメリカ、オーストラリアなどが交渉中のFTAであるTPP(環太平洋戦略的経済連携)への参加の検討を開始した大きな要因といえる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年10-12月	10年1-3月	4-6月	7-9月	10年7月	8月	9月
実質国内総生産(%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	0.2	2.1	1.4	0.7	-	-	-
最終消費支出(%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	0.2	1.8	0.7	0.9	-	-	-
固定資本形成(%)	1.9	3.4	4.2	1.9	0.2	1.6	1.5	0.9	3.5	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.4	8.4	6.9	3.4	0.7	1.3	5.1	5.0	2.1	1.1	1.3	0.4
失業率(%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.5	4.3	3.5	3.6	3.7	3.4	3.7
貿易収支(百万USDドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	15,540	7,435	15,710	16,638	7,160	3,807	5,671
輸出(百万USDドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	103,971	101,092	120,267	117,269	40,674	37,086	39,509
輸入(百万USDドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	92,852	98,119	105,799	105,656	35,422	35,256	34,978
為替レート(ウォン/USDドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,168	1,143	1,165	1,184	1,205	1,180	1,163
生産者物価(%)	2.1	0.9	1.4	8.6	0.2	0.5	2.6	4.2	3.6	3.4	3.1	4.0
消費者物価(%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.4	2.7	2.6	2.9	2.6	2.6	3.6
株価指数(1980.14:100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,683	1,693	1,698	1,873	1,759	1,743	1,873

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース
(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

万寿台通りにシルク服の専門店

『朝鮮新報』によれば、2009年に新しいアパート群が完成したことで有名になった平壤の万寿台通りに2010年5月、シルク服の専門店である平壤ピダンショップが新たに開店した。このような国産シルク製品専門店は国内初とのことだ。

ショップでは博川絹織工場と寧辺絹織工場で生産した「平壤」商標の絹織製品を扱っており、売り場には婚礼用の衣装、高齢者の誕生日向けの服、民族服の装身具とアクセサリ、布団と家庭用の各種カバーなど数百種の製品が展示されているとのことだ。また、生地の販売と仕立てサービスも行われているとのことだ。

このような商店の開店は、国内向けに軽工業製品の品質向上を訴える意義があるほか、外国からの訪問客に北朝鮮製の絹製品の品質の高さを知ってもらい、OEM（相手先ブランド製造）やODM（相手先企業のブランド製品の設計・製造）の受注につなげる狙いもあると思われる。

朝鮮労働党代表者会の開催

2010年9月28日、平壤で朝鮮労働党代表者会が開かれ、（1）金正日総書記を再推戴する問題、（2）党規約改定、（3）党中央指導機関の選出が討議、決定された。

日本では後継者と目される金正恩氏の人事が注目を集め、党規約改定や金正恩氏以外の人事にはあまり触れられていない報道が多いが、党規約の改正や党の人事は、北朝鮮社会の変化と今後の方向性を占ううえで極めて重要だ。

党規約の改正では、（ア）金日成主席を党と革命の永遠なる領袖に戴くこと、（イ）金正日総書記を中心とする組織的・思想的全一体としての党の特性にふさわしい朝鮮労働党最高指導機関の構成、その地位と役割の新たな規定、（ウ）人民政権と青年同盟に対する党の指導を強化し、人民軍隊内の党組織の役割を高めることに関する内容の補充、（エ）党の当面の目的を「朝鮮半島北部で社会主義強盛大国を建設し、全国的範囲で民族解放民主主義革命の課題を遂行すること」とし、最終目的は「全社会をチュチェ思想化し人民大衆の自主性を完全に実現すること」としつつ、「社会主義の完全な勝利」を「社会主義強盛大国」へ変更、「共産主義」の表現は破棄などの変更、（オ）「先軍政治」を社会主義の基本的な政治方式と規定、などが行われた。

党の人事では、選出された多くの幹部が70～80歳代である中で、60歳代の登用も行われており、注目される。後継者と目される金正恩氏は李英浩朝鮮人民軍総参謀長とともに党中央軍事委員会副委員長に選出された。李英浩氏（68）は党中央委員会政治局の常務委員にも選出されている。金正日総書記の妹である金敬姫氏（64）は党中央委員会政治局委員に、抗日パルチザンを親に持つ崔竜海氏（62）が張成沢氏（64）とともに政治局候補委員に選出された。前日の9月27日には金慶喜、金正恩、崔竜海の各氏ら

に大将の軍事称号が下され、李英浩氏は朝鮮人民軍の次帥（朝鮮人民軍独特の階級で大将の上、人民軍元帥の下の階級）に任命されている。

平壤機械大学とエクアドルの大学が協力合意

『朝鮮新報』によれば、朝鮮の平壤機械大学とエクアドルの「ルイス・バルカス・トーレス」エスメラルダス技術大学との間の親善・科学交流、協力に関する合意書が 10 月 11 日、人民文化宮殿で調印された。

平壤と咸興、開城で祝砲（花火）夜会開催

『朝鮮新報』によれば、10 月 10 日の朝鮮労働党創建 65 周年の記念日を控えた 2010 年 10 月 8 日、平壤の党創建記念塔を臨む金日成花金正日花展示館側広場で花火大会が盛大に行われた。10 日には、咸鏡南道咸興市と開城市でも花火大会が行われた。なお、北朝鮮では、花火大会は単なる遊びではなく、国民の精神力を鼓舞し、積極性を引き出すための行事として位置づけられている。

北朝鮮政府とブラジル政府との間の経済技術協力調印

『朝鮮新報』によれば、北朝鮮政府とブラジル政府との間の経済技術協力に関する協定が 2010 年 10 月 28 日、平壤で調印された。調印式には、朝鮮側から李竜男貿易相、関係者が、ブラジル側からアルナウド・カヒーリョ駐朝大使と大使館員が参加した。

1 年ぶり離散家族・親戚の面会

2010 年 10 月 31 日～11 月 1 日および 11 月 3 日～5 日に離散家族の面会が金剛山で行われた。前半の面会では北朝鮮からの離散家族 97 人が韓国に住んでいる親族 435 人と面会し、後半の面会では韓国からの離散家族 96 人が朝鮮にいる親族 207 人に面会した。面会は、北朝鮮政府が接收宣言を行った韓国政府建設の面会所で行われた。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)